

CFP[®]試験出題分析

～金融資産運用設計編～

TAC

CFP[®]、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER[®]、サーティファイド ファイナンシャル プランナー[®]は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB) の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

1. 試験概要

(1) 日程

CFP 試験は、毎年 2 回（6 月と 11 月の第 2・第 3 日曜日）に実施されます。

AFP 試験（2 級 FP 技能検定）とは異なり、2 日間による 6 分野の課目別試験で、課目ごとに合格が認められます。

第1日目：平成27年11月8日（日）	
① 金融資産運用設計	9：30～11：30

※試験問題の法令基準：平成27年4月1日の時点ですでに施行（法令の効力発行）されているものを基準とします。

※試験の実施日程等のご自身で試験実施団体ホームページまたは受検願書等でご確認ください。

(2) 試験形式

試験形式は各課目ともすべて四肢択一のマークシート方式で 50 問出題。

(3) 合格率データ

■金融資産運用設計 課目別合格率

	H24年第1回	H24年第2回	H25年第1回	H25年第2回	H26年第1回	H26年第2回
受験者数	1,848名	1,657名	1,688名	1,601名	1,633名	1,560名
合格者数	657名	575名	572名	611名	584名	553名
合 格 率	35.6%	34.7%	33.9%	38.2%	33.9%	35.4%
合 格 ライン	—	—	—	—	28問	29問

2. 課目別攻略法

(1) 出題論点分析

2 級 (AFP) 試験でも重要論点となる「債券」「株式」「投資信託」「外貨建商品」等の金融商品全般の他、金融機関が遵守すべき「関連法規」や、資産運用に関する「投資理論」「経済情報」等、非常に幅広い知識が問われる課目である。また、2 級 (AFP) 試験において、金融資産運用以外の課目で学習した「財形貯蓄」「確定拠出年金」等も資産運用の一環として問われている。

なお、2 級 (AFP) 試験ではほとんど出題されない「デリバティブ」「投資理論」からの出題が多いのも CFP 試験の傾向である。

計算問題が 20 問以上の出題となっていて、毎回出題の定番問題から、計算式の与えられる新規問題、計算時間のかかる応用問題が、バランスよく問われる。

(2) 得点戦略

他の CFP の試験課目と比較しても出題論点が多いため、頻出問題と合否に影響しにくい難問題のメリハリをつけた学習が重要となる。

計算問題は、解答にたどり着くまでの過程が長い難問も出題されるが、正誤問題のように意図的な引っ掛けは少ないため、反復練習により、ある程度の得点源とすることが可能である。「株式」の投資指標・信用取引、「債券」の単価・利回り・デュレーション、「投資信託」の個別元本・税金等は、必須項目である。

正誤問題は、「関連法規」「貯蓄型商品」「投資信託」等で 2 級 (AFP) の知識でも十分対応できる平易な問題は確実に得点することが大切。一方で、「経済情報」に関連した資料の読み取り問題は新しいテーマの出題が多く、必要以上に時間をかけすぎないように意識しておく。

「デリバティブ」「投資理論」の分野は、2 級 (AFP) の延長ではないため得点に差がつきやすいと思われる。しかし、正誤問題・計算問題とも基本的な内容が問われることが多く、土台となる知識を身につければ高得点が可能。新規の難問が出題されることも多いため、直近の過去問題に偏りすぎず、頻出論点の理解を深めること、定番の計算問題に短時間で対応できる練習を繰り返すことが効率的な学習となる。

(3) 標準学習時間

講義時間を除き、1 課目あたり、80 時間～100 時間。

(4) 平成27年6月試験では

平成 27 年 6 月試験で実際の問題をみてみましょう。

○2 級 (AFP) レベルの問題	問題 30
○2 級 (AFP) と CFP の中間レベル問題	問題 46
○CFP レベルの論点	問題 38

○2 級（AFP）レベルの問題

問 8

国内および海外のさまざまな資産への投資を行う際、投資信託は少額資金でも分散投資を簡易に行うことができる金融商品として注目を集めています。投資信託に関する以下の設問について、その答えを 1～4 の中から 1 つ選んでください。

（問題 30）

（設問 E）国内公募追加型株式投資信託の基準価額に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 同時に設定された 2 本の投資信託があった場合、現時点での基準価額が高いファンドは基準価額の低いファンドに比べて、過去の運用実績が優れていたといえる。
2. 基準価額が 1 万円を上回っている投資信託において、決算時に支払われる収益分配金は、全額普通分配金となる。
3. 基準価額が 1 万円を下回っている投資信託は、基準価額水準が割安であることから、一般にバリューストックファンドといわれる。
4. 基準価額の算出に際して、運用管理費用（信託報酬）は控除されるが、信託財産留保額は控除されない。

出典：平成27年度第1回CFP®資格審査試験
金融資産運用設計 問 8(問題 30)

○2級（AFP）と CFP の中間レベル問題

問 1 2

金融資産運用に係る制度や法規等に関する以下の設問について、答えを 1～4 の中から 1 つ選んでください。

（問題 4 6）

（設問 A）いずれも会社員の妻で専業主婦である A さん、B さん、C さんが、平成 27 年中に行った証券取引について以下の対応をした場合、それぞれの夫の所得税の計算における配偶者控除の適用に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない条件は考慮しないものとする。

- A さん：V L 証券会社の特定口座（源泉徴収選択口座）で生じた譲渡損失 50 万円と、その特定口座で受け入れた配当金 100 万円が、その特定口座内で損益通算された（確定申告はしていない）。
- B さん：V L 証券会社の特定口座（源泉徴収選択口座）で生じた譲渡損失 50 万円と、J D 証券会社で受け入れた配当金 100 万円を損益通算するために確定申告をした。
- C さん：V L 証券会社の特定口座（源泉徴収選択口座）で受け入れた配当金 80 万円を、平成 26 年において V L 証券会社の特定口座で発生し平成 27 年に繰り越した譲渡損失 50 万円と損益通算するために確定申告をした。

（注）A さん、B さん、C さんは、平成 27 年において上記以外に所得はない。

1. A さんの夫、B さんの夫、C さんの夫は、いずれも配偶者控除の適用を受けることができない。
2. A さんの夫は配偶者控除の適用を受けることができるが、B さんの夫および C さんの夫は配偶者控除の適用を受けることができない。
3. A さんの夫および B さんの夫は配偶者控除の適用を受けることができるが、C さんの夫は配偶者控除の適用を受けることができない。
4. A さんの夫、B さんの夫、C さんの夫は、いずれも配偶者控除の適用を受けることができる。

出典：平成27年度第1回CFP®資格審査試験
金融資産運用設計 問 12(問題 46)

○CFP レベルの論点

問 10

外貨建て商品等に関する以下の設問について、答えを 1～4 の中から 1 つ選んでください。

(問題 38)

(設問 C) 木内さんは、取引のある P Z 銀行のキャンペーンを利用して、以下の豪ドル建て外貨定期預金のいずれかの期間に 10 万豪ドル預け入れようと考えている。CFP®認定者が行ったこの豪ドル建て外貨定期預金に関する次の説明のうち、最も不適切なものはどれか。

<外貨定期預金の金利>

	7 日	1 ヶ月	6 ヶ月	1 年
豪ドル (年率)	15.00%	4.50%	2.70%	2.60%

預入時為替レート：1 豪ドル＝97.45 円（仲値）

為替手数料：片道 45 銭

<計算に際しての留意点>

- ・利息に対する税金は、便宜上、外貨建ての利息額の 20%（所得税・住民税合計）相当額が源泉徴収されるものとし、為替差益に対する税金は考慮しないものとする。
- ・利息の計算については、7 日定期預金は 1 年を 360 日として「 $7 \div 360 \div 0.0194$ 」を使って日割りで計算し、1 ヶ月および 6 ヶ月定期預金は日割りでなく月単位で計算すること。
- ・金額の計算については、豪ドルは計算過程、計算結果とも小数点以下第 3 位を四捨五入、円は計算過程、計算結果とも円未満を切り捨てること。
- ・金利および利回りの計算については、計算過程は小数点以下第 5 位を四捨五入、計算結果は % 表示単位の小数点以下第 3 位を切り上げること。
- ・為替レートの計算については、計算過程は小数点以下第 5 位を四捨五入、計算結果は小数点以下第 3 位を切り上げること。

1. 「預入時と満期時の為替レートが同じ場合、どの期間の定期預金においても、税引後利息額が 90,000 円未満であると、円ベースでの税引後元利合計額が預入金額を下回ります。」
2. 「預入時と満期時の為替レートが同じ場合、1 年定期預金の円ベースでの税引後利回りは、1.15% となります。」
3. 「7 日定期預金は、満期時の為替レート（仲値）が 1 豪ドル＝98.13 円以上の円安であれば、円ベースでの税引後元利合計額が預入金額を上回ります。」
4. 「6 ヶ月定期預金の満期後、税引後元利合計額を豪ドルのままさらに 6 ヶ月定期預金で継続する場合、継続後の金利が 2.50% 以上でなければ、始めから 1 年定期預金に預け入れた場合よりも外貨ベースでの税引後元利合計額が少なくなります。」

出典：平成27年度第1回CFP®資格審査試験
金融資産運用設計 問 10(問題 38)

■CFP資格審査試験

金融資産運用設計出題分析とTACテキスト対応表

TACテキスト(テーマ)	出題内容	平成25年1回	平成25年2回	平成26年1回	平成26年2回	平成27年1回	出題数
経済・金融の基礎知識	経済指標・景気指標	GDP	1	2	2	1	4
		在庫投資		1		1	2
		CI・DI		1	1	1	3
		家計調査	1				1
		その他指標	2	3	2	1	8
	金融政策	日本銀行	1	1	1		4
		プライマリーバランス			1		1
		経済・物価情勢の展望等	2	1	1	1	5
		財政報告				1	1
		金融政策				1	
		連邦準備制度			1		1
		EUの財政政策			1		1
		財務分析	1			2	5
金融商品のセーフティーネット	預金保険制度	1	1			1	3
関連法規	金融商品販売法等		1		1	1	3
	犯罪収益移転防止法	1	1		1		4
	金融商品取引法等	1		1			2
	金融ADR				1		1
	個人情報保護法				1		1
預貯金等	金利と利回り	税引後受取額の計算	1	1	1	1	4
		年利回り計算等					0
	銀行の商品	自動融資	1				1
		金融商品	1	1	2	2	7
利子の非課税制度	財形貯蓄非課税制度	1	1		1	1	4
積立貯蓄	積立貯蓄	金融商品	1	1	2		4
		確定拠出年金運用商品等	2	1	2	1	7
債券	債券の利回り計算	利付債券単価等	1		1	1	3
		複利最終利回り			1	1	3
	債券利回りの理論	スポットレート等	1	1	1	1	5
		デュレーション		1		1	3
	債券のリスク	格付け等					0
		外国債券リスク		1			1
	主要な債券の商品知識	個人向け国債等	2	1	2	1	6
				2			2
		物価連動国債				1	1
		仕組み債			1		1
		債券運用手法等	1		1		2
株式	株式取引の仕組	信用取引	1	1	1	1	5
		取引制度			1	1	2
		売買制度等	1				1
	株式の相場指標			1	1		2
		株式の投資指標	2	2	2		6
	株式と税金	上場株式等の税制等	2	1	1		4
		所得税				1	1
		取得費計算					0
		NISA		1	1	1	4
		目論見書・運用報告書	1		2		3
投資信託	投資信託のディスクロージャー						
	主要な投資信託	1		1	1		3
	投資信託の運用手法	1					1
	投資信託の売買	1	2	3		3	9
	投資信託と税金	税金		1	2		3
外貨建金融商品		その他	2	2	2	1	7
		基礎知識			1		1
		購買力平価説		1		1	3
		クロスレート		1	1		2
		先物予約レート	1	1	1		3
	外貨預金			1	1	1	4
			1				2
	外国債券	ゼロクーポン債	1		1		2
		ディスカウント債					0
		デュアルカレンシー債			1		1
		ストリップス債				1	1
		利付債券	1	1		1	3
	外国株式	税金		1	1		2
		投資信託		1		1	2
ポートフォリオ理論		実効為替レート他	1			1	2
		先物価格	1	1	1	1	4
		ヘッジ戦略		1	1		2
		その他	1	1	1		3
	オプション取引	オプション戦略	1	2	2	1	7
		時間的価値	1		1	1	3
		取引				1	1
		オプション価格の算出	1			1	2
	スワップ取引	金利スワップ等	1	1	1		3
		標準正規分布		1	1	1	4
	期待収益率と標準偏差	期待収益率と標準偏差	2	2	3	2	9
		効率的市場仮説				1	1
	CAPM		1		1	1	3
	行動ファイナンス				1	1	2
		時間加重収益率	1		1	1	4
		シャープレシオ		1	1		3
		アロケーション要因	1				1
		原油価格				1	1
		年金積立管理運用独立法人				1	1
		税収構造				1	1
		財産調査				1	1
		その他	1	1		1	4

※表中の数字は出題数です。